

政治社会不安を抱えた世界で できること

経済学部教授
稲田十一

いなだ じゅういち

1956年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。1997年専修大学経済学部入職。「国際協力論」等を担当。専門は、開発の政治経済学、途上国のガバナンス論。近年は外務省やJICAのODA評価を多数実施している。

生田キャンパス9号館テラスにて

社会不安を抱えた 開発途上国のことを考える

日本社会も様々な課題を抱えているが、国際社会が抱える課題はとてつもなく大きい。日本が否応なく影響を受ける国際社会の課題の一つに、政治社会的に不安定な開発途上国の問題がある。近年、紛争地域の平和構築や復興支援が国際社会の大きなテーマとなり、マスメディアや論壇でも、世界で多発する地域紛争や災害、貧困問題に国際社会がどう対応するかという課題は頻繁に取り上げられ、私が大学で担当する「国際協力論」の主要テーマでもある。

私は広島県呉市の生まれである。戦争や原爆などの問題が両親や地元の体験などを通して身近な問題であったこともあり、世界の様々な地域で生じる紛争やそれに対する対応には深い関心を持ち、大学では国際関係論を専攻した。大学入学直前に父親を病気で亡くしたこともあって、生活の上では「苦学生」ではあったが、当時の東京大学の駒場の教養学科の国際関係論は、現実主義に立ちながら学際的な志向がきわめて強く、こうした駒場の学問的な雰囲気の中で、尊敬できる先生方に学びながら学問的なバックボーンを築くことができたことは、その後の私の人生と研究生活にとって大変幸いであった。

まだまだ開発途上の、あるいは政治社会的に不安定な国・地域での開発支援への私の関わりは、ふり返ってみると結構長い。以下では、私自身の経験をふり返りながら、開発途上国の開発や国づくりの現場との関わりについて述べてみたい。

シンクタンクの研究者として

大学卒業後、野村総合研究所（NRI）に就職し、約2年間、新入社員として調査のノウハウを一から学んだ。最初に配属された経営調査部の隣には政策調査部があり、当時、日本の新しい国際戦略として打ち出された「総合安全保障戦略」や「環太平洋連帯構想」に関連する調査や提言を担当していた。新人ではあったが、早朝や夜中に、こうした研究の一部に関係させてもらった。ODAが日本の総合安全保障戦略の中核であり、開発途上地域に関わる上での最も重要なツールであり接点であるとの認識はこの頃から持つようになった。

NRIの2年目には国際証券調査部に配属され東南アジアを担当した。欧米や香港資本の多くの企業が東南アジアに存在しこの地域の経済を動かしていることを、仕事を通じてはじめて理解した。現実の複雑さを知るにつれもっと勉強する必要性を痛感し、NRIは約2年で辞め大学院に戻った。まだ社会人大学院が今日の



↑ 2012 年東ティモール海外特別研修（JICA 事業を視察する専修大学の参加学生達）



↑ 2013 年パキスタン調査（地元農村の住民と子供達）



↑ 2015 年ルワンダ調査（コーヒー農家の子供達）

ように広まっていなかった時代である。

東大大学院では開発援助政策分析で学位を取り、博士課程の途中から日本国際問題研究所（JIIA）の研究員として東南アジア地域の、とりわけ ODA に関連する研究を担当するようになった。まだ若い時期に仕事で（ブルネイ以外の）ASEAN9 カ国すべてを回ることができたことは貴重な経験であった。

■ 米国での研究調査 ■

その後、山梨大学の教員となり国際関係論などを担当したが、1992 年から 94 年にかけて 2 年間ハーバード大学の国際問題センター（CFIA）に留学する機会を得て、国際社会の民主化・市場経済化支援について研究した。当時の米国は、冷戦終焉後の旧ソ連・東欧支援や途上国の民主化支援に熱心であり、ジェフリー・サックスなど著名な研究者達が具体的な支援に関わっていた。援助と国際政治は密接に関係しており、政治社会改革と開発支援とは密接不可分であることを様々な事例を通じて実感した。

こうした問題意識の延長上で、山梨大学を退職して、1996 年から 97 年にかけて約 1 年間、世界銀行の政策調査局で「ガバナンス」研究に従事した。当時、世銀は、政治社会的な制度要因と経済発展がどのように関係しているかについて集中的に研究調査を進めており、毎週のようにセミナーが開かれていた。政治学や社会学の研究成果も総動員され、きわめて学際的な研究調査が行なわれ、他方で、あまり承知しなかった世銀の開発論の骨格を学ぶことができたのは大きな成果であった。

■ 専修大学の教員として ■

1997 年から専修大学に奉職することになり今日に至っているが、世銀からの帰国後は、国際社会の開発支援全体をテーマとするようになった。1999 年頃から日本でも「平和構築」という政策概念が広まり、国際社会で多発する紛争・政治社会不安に関して、非軍事的手段がどのような役割を果たせるのかといったテーマ

に焦点が当てられるようになった。こうした課題に関連する様々な研究調査に関わることになり、2000 年から 2004 年にかけて、カンボジア、東ティモール、アフガニスタンといった紛争関連国の状況や具体的な支援に関する調査を実施した。

そうした中で、2004 年から 2005 年にかけて、世界銀行の LICUS (Low Income Countries Under Stress) ユニットに、大学のサバティカル期間を利用して出向することになった。2001 年の 9.11 同時多発テロは世銀のような開発機関にも大きなインパクトを与え、世銀も開発途上国の紛争や民主化の問題に深く関与するようになったのである。

2005 年秋に帰国した後は、引き続き脆弱国家や紛争関連国・地域への支援に関連する研究調査を中心に様々な支援プロジェクトに関わってきた。アフリカのアンゴラは其中で現地調査に最も苦勞した国の一つであり、カンボジアや東ティモールにはほぼ毎年のように現地調査に関わってきた。調査だけではなく 2011 年と 2012 年には、専修大学の「海外特別研修」の授業の一環として、学部学生を東ティモールの日本の援助現場や国連・NGO の支援現場に引率する機会もあった。その後も、ルワンダ、パレスチナ、パキスタン、フィリピンのミンダナオ、ジョージア（グルジア）等の紛争関連国・地域での支援の調査や援助評価に関わってきた（写真参照）。

■ 生きているうちにやりたいこと ■

いつのまにか還暦を越える年齢となっている自分に気付くこの頃であるが、まだまだ研究の途上という感覚である。世界で起こっていることや現実についてより深く知り、冷静な目と頭で実態と課題をとらえ、その上で、日本あるいは私たち自身に何ができるか何をすべきか等について引き続き考えたい。

また、私が学んできたこと、体験してきたことを若い世代に伝え、世界で活躍できる人材を育成する手助けをするのも、大学教員としての私の責務であると考えている。